

宇宙活動法の見直しに関する提言

【概要】

2024年12月17日
(一社) 日本経済団体連合会

目次

1. はじめに～宇宙活動法の見直しの背景
2. 新たな宇宙ビジネスの創出に向けた対応
3. 宇宙産業の国際競争力のさらなる強化
に向けた施策の展開
4. 事故に対する補償の拡充と公共の安全確保
5. 国際競争力強化と
宇宙空間のサステナビリティ確保への配慮
6. おわりに
～国を挙げた宇宙産業の発展に向けた取り組み

1. はじめに～宇宙活動法の見直しの背景

【宇宙の重要性と広範な活動領域】

外交・安全保障

地球規模の社会的課題の解決

産業の国際競争力の向上

イノベーションの促進

科学技術の発展

など

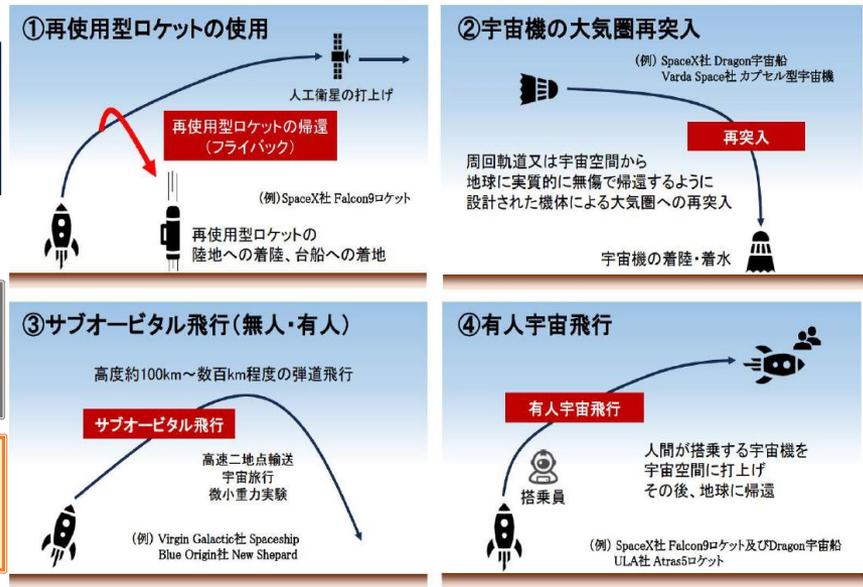
【新たな宇宙輸送形態の出現】

近年、ロケットや衛星技術の急速な進化や人工衛星の需要の増加

宇宙輸送分野の技術革新に伴い、新たな宇宙輸送の形態が出現

「産業振興」「国際競争力の強化」の視点を従来より一層重視すべき

<図表：新たな宇宙輸送形態（例）>



2. 新たな宇宙ビジネスの創出に向けた対応

【宇宙活動法で対応できない可能性がある事業形態（例）】

宇宙機の大気圏への再突入行為、再使用型ロケットの打上げ時の着陸行為、サブオービタル飛行、人工衛星を搭載しない打上げ行為 等

【政策の方向性】

⇒対応困難な事象に対する国内法制度の整備と国際的な潮流への対応

⇒民間企業の予見可能性を高めつつ、研究開発や事業活動の支援を充実・加速

(1)サブオービタル飛行に関する 制度整備

様々な形態がある
サブオービタル飛行に
応じた、法令での規定と
ガイドライン・基準等、
運用の柔軟性の確保

(2)新たな宇宙ビジネスの発展に向けた支援と 国際的な整合性の確保

グローバルな競争を視野に、
わが国事業者にとって、
追加的な負担とならぬよう、
他国の規律や審査基準を
踏まえた内容

3. 宇宙産業の国際競争力のさらなる強化に向けた施策の展開

わが国宇宙ビジネス発展の課題解決に向けた関連制度の見直し

(1) 打上げに係る包括的な許可制度等の導入

⇒タイムリーかつ高頻度の打上げへ

(2) 人工衛星の型式証明制度の導入

⇒人工衛星の需要拡大への対応

(3) 射場・スペースポートの整備支援と改修・更新工事等の手続き簡素化

⇒増加する国内の衛星打上げ需要への対応が可能

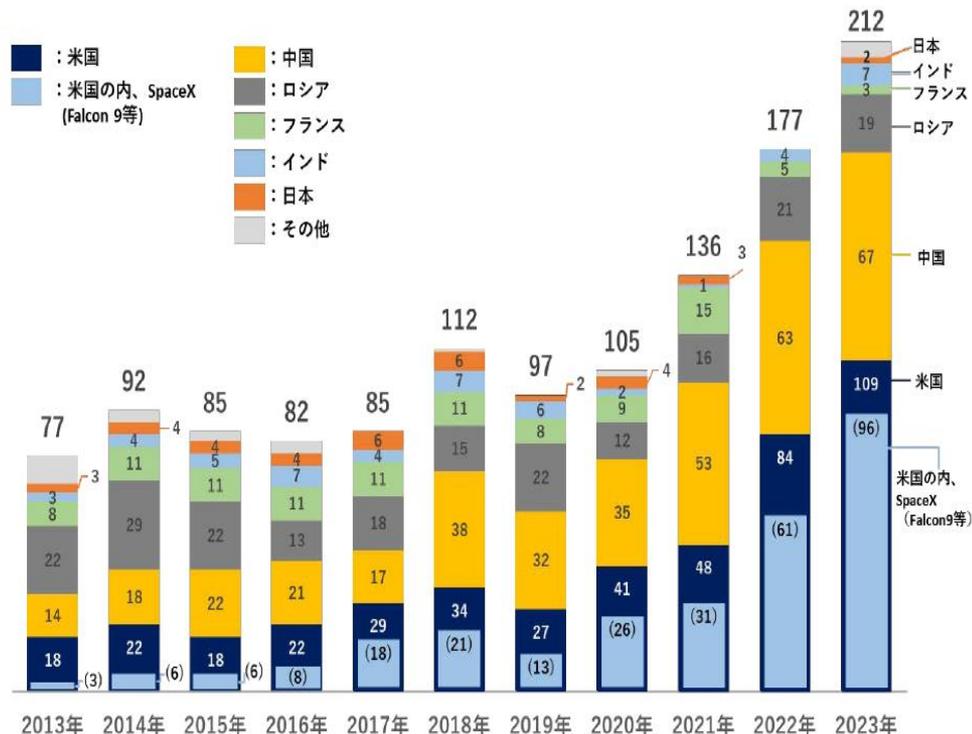
(4) 気象の変動等に係るJAXA・民間企業等の知見の活用

⇒打上げ頻度の向上に貢献

(5) 海外への情報発信と連携のあり方

⇒海外企業の誘致と、両国にとってメリットが生じる形での連携

＜図表：日本の打上げ数は諸外国に劣後＞



※内閣府宇宙開発戦略推進事務局の調べ（打上げ成功のみカウント）

(出所) 内閣府

4. 事故に対する補償の拡充と公共の安全確保

(1)事故に対する補償の拡充：宇宙ビジネスのインフラという観点から
損害賠償担保措置・政府補償制度の範囲の見直しと拡充

- ① ロケット等の地上落下損害に対する補償の拡充
- ② 損害賠償補償契約締結の時期の見直し
- ③ 人工衛星落下等による損害補償の拡充
- ④ 民間衛星間の衝突に対する補償への対応
- ⑤ 物資補給機や低軌道モジュールの相互免責合意を
求める政府間調整
- ⑥ 将来的課題（低軌道間輸送・宇宙往還機の着陸、
有人宇宙輸送）に向けた議論の深化

<図表：ISSから落下した部品>



<図表：宇宙空間における第三者損害>



(出所) 内閣府資料

(2)公共の安全確保：

政府による積極的な情報公開と、当該企業が円滑に対応できる仕組みの構築

5. 国際競争力の強化と宇宙空間のサステナビリティ確保への配慮

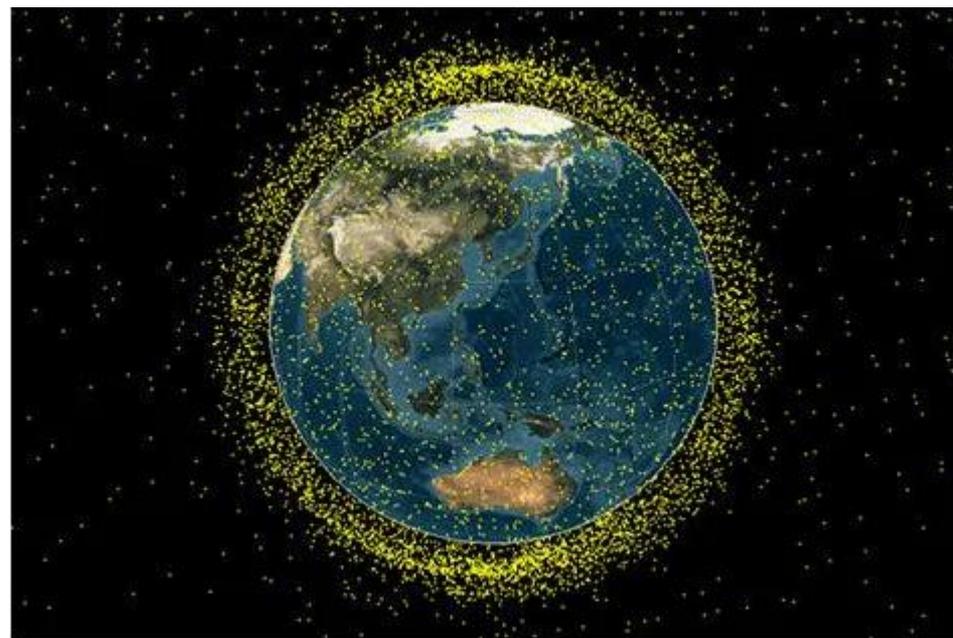
宇宙のサステナビリティの確保という点も考慮した、わが国企業としての国際競争力の強化

(1)急増するデブリに対する
民間企業の取り組みへの支援
⇒ デブリの除去に貢献

(2)ロケットの制御再突入に
関する制度のあり方
⇒ 国際的な実状を踏まえ、
国際競争力の低下を防止

(3)「光害」「デブリ」をめぐる
国際的議論への対応
⇒ 目標等設定が産業活動にとって
過度な制約となることを懸念

<図表：軌道上のスペースデブリ>



(出所) JAXA HPより

6. おわりに～国を挙げた宇宙産業の発展に向けた取り組み

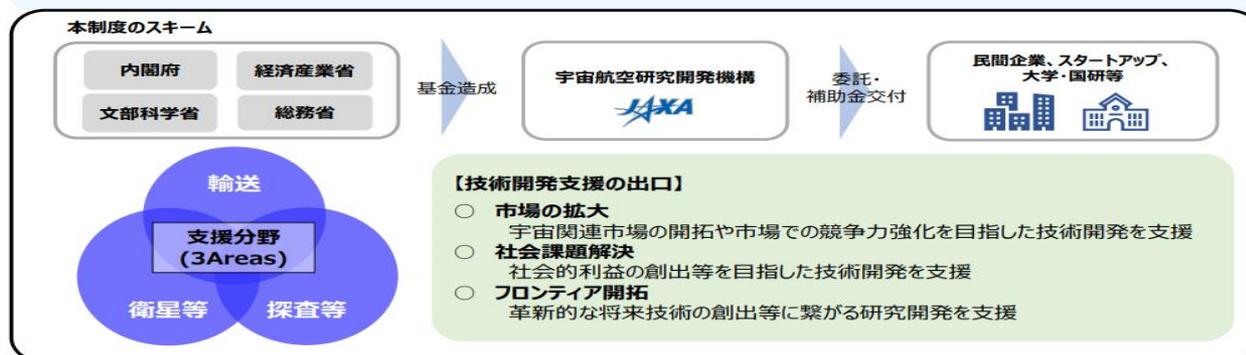
【政府への期待】

- ・ 宇宙産業の活性化に向け、宇宙に関わる法制度の整備と国際的な枠組みとの整合性の確保
- ・ 宇宙活動をめぐる状況変化や将来的な動向を見据えた、諸制度等のタイムリーな見直し、インフラ整備の推進等
- ・ JAXAを結節点とした、宇宙技術の研究開発や宇宙利用に必要な情報等の開示への取り組みを強化

【産業界の取り組み】

- ・ 宇宙市場の拡大に向けて、産業界としても、長年培ってきた技術やノウハウを最大限活かし、「宇宙戦略基金」等を活用しつつ、自助努力の継続

＜図表：宇宙戦略基金スキーム＞



(出所) 内閣府
以上